

平成 28 年度地方財政対策について 〔 大臣合意ポイント 〕

平成 27 年 12 月 22 日
総 務 省

1 一般財源総額の確保と質の改善

- ・ 一般財源総額について、平成 27 年度を 0.1 兆円上回る 61.7 兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額については、前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制

<u>一般財源総額</u>	61.7 兆円(+0.1 兆円、前年度 61.5 兆円)
<u>一般財源総額(水準超経費除き)</u>	60.2 兆円(+0.1 兆円、同 60.2 兆円)
・ 地方税	38.7 兆円(+1.2 兆円、前年度 37.5 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.6 兆円(▲0.2 兆円、同 2.8 兆円)
・ 地方交付税	16.7 兆円(▲0.1 兆円、同 16.8 兆円)
・ 臨時財政対策債	3.8 兆円(▲0.7 兆円、同 4.5 兆円)

2 重点課題対応分(仮称)の創設等

- ・ 地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を重点課題対応分(仮称)として地方財政計画の歳出に計上

<u>重点課題対応分(仮称)</u>	0.25 兆円
・ 自治体情報システム構造改革推進事業	0.15 兆円
・ 高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進	0.05 兆円
・ 森林吸収源対策等の推進	0.05 兆円

- ・ まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き 1 兆円を確保
- ・ 公共施設等の老朽化対策のための経費を充実(+0.15 兆円)

3 地方財政の健全化

- ・ 地方税・地方譲与税等が大きく伸び(28)41.3 兆円、+1.0 兆円)、リーマンショック以前の水準にまで回復
- ・ これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し(28)0.5 兆円、▲2.4 兆円)、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制(28)3.8 兆円、▲0.7 兆円)。特会借入金も着実に償還(28)0.4 兆円)。
- ・ 平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠については、必要な歳出を 0.4 兆円確保した上で、同額を減額。別枠加算(27)0.23 兆円)についても、前年度とほぼ同程度の交付税総額を確保した上で、廃止